

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	東北マリンサイエンス拠点の形成			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学、研究機関、民間企業等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元へ提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指す。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量のガレキの堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変した。大学等に蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全く初めての海洋環境で漁場を回復させ、漁業及び水産業の復興に資するため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額) ※平成24年度までは文部科学省において計上、平成25年度以降は予算計上所管の変更に伴い復興庁一括計上事業として実施。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,503	1,308	1,123	722	732		
	執行額	1,500	1,304	1,121	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズムの解明や、東北地方における海の資源を利用した新産業の創成に資する掲載論文数により定量的な評価を行う。	学術誌等への掲載論文数 ※年度毎の目標値として、前年の成果実績を用いている。	成果実績	本	82	88	119	-	-
			目標値	本	51	82	88	-	-
			達成度	%	160.8	107.3	135.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発の実施課題数	活動実績 実施課題数	11	11	11	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研究課題執行額 / 研究課題数	単位当たりコスト 百万円	136	118	102	240			
		計算式 百万円/課題数	1498/11	1301/11	1119/11	720/3			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	720	729.9	外部評価委員会による中間評価において評価の高かった課題への予算の重点化による増					
	科学技術振興謝金	0.5	0.3						
	科学技術振興職員旅費	0.7	0.5						
	科学技術振興委員等旅費	0.9	0.8						
	科学技術振興庁費	0.2	0.1						
計	722.3	731.6							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応(旧 9 科学技術の戦略的重点化)									
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進(旧 9-7 海洋分野の研究開発の推進)									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数 ※掲載論文数は成果を監視するという点で成果指標として一定の意義があるが、外部委員から構成される東北マリンサイエンス拠点委員会により、おおむね2年ごとに事業の進捗を評価し以降の計画を定めていることから、目標値は定めないこととする。	実績値	本	60	57	85	-	-		
				目標値	本	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業は、大学、研究機関、民間企業等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究を実施することで、漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元を提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指すものであり、上位施策の達成目標2:「海洋生態系を解明し、海洋生物資源の新たな生産手法等を開発」の達成に寄与するものである。										
		改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-		-	-	-	-	-					
達成度	%		-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の自治体や漁協から毎年多数の要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められるなど、特に被災地からのニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する本事業は、国が主導して行わなければ実現できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興のために本事業のようなネットワーク拠点の形成を進めることとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は公募により実施し、外部有識者で構成される審査委員会により実施機関が選定されている。当該事業は複数年実施する研究開発事業であることから、2年目以降も継続して支出先へ交付を行うこととなるが、事業開始年度には上述のとおり公募を実施していることから、競争性は確保されている。また、課題の進捗状況や外部評価委員会による研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、再委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、再委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、再委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はシンポジウムの開催や自治体への報告会等により地元及び一般国民へ還元され、漁業計画の策定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。さらに、刻々と変わる地元のニーズに対応し、調査データは自治体や漁業関係者に提供され有効活用されたほか、シンポジウムなどを通じて成果の還元が行われている。		
	改善の方向性	岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会を継続的に開催し、関係機関と連携しつつ地元のニーズや課題を踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元を提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指すという観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

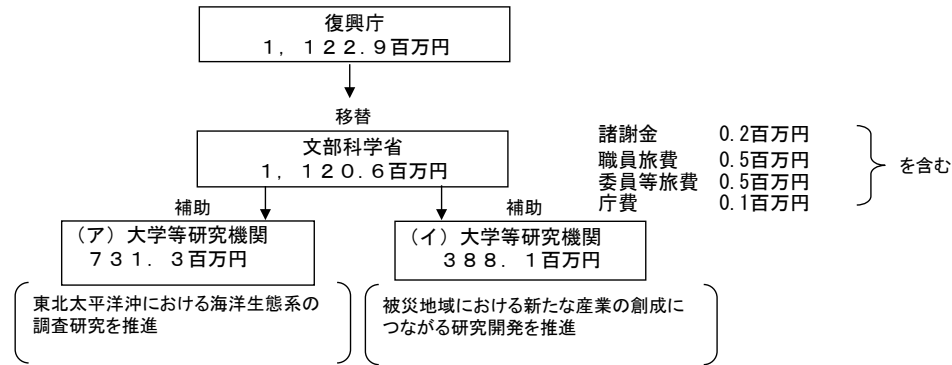
漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元を提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指す事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

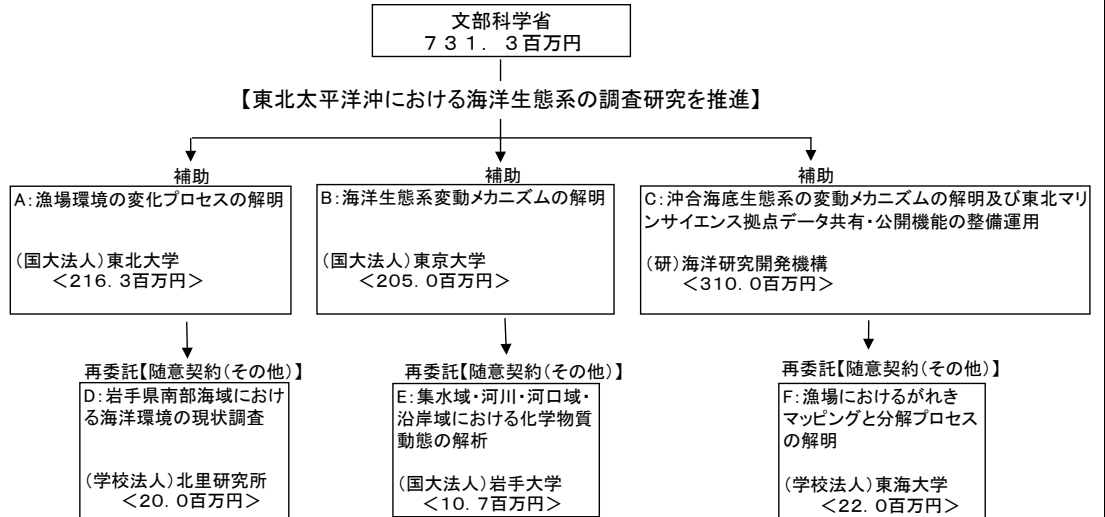
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	25新-029	平成26年度	075	平成27年度	0073

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計は一致しないことがある。

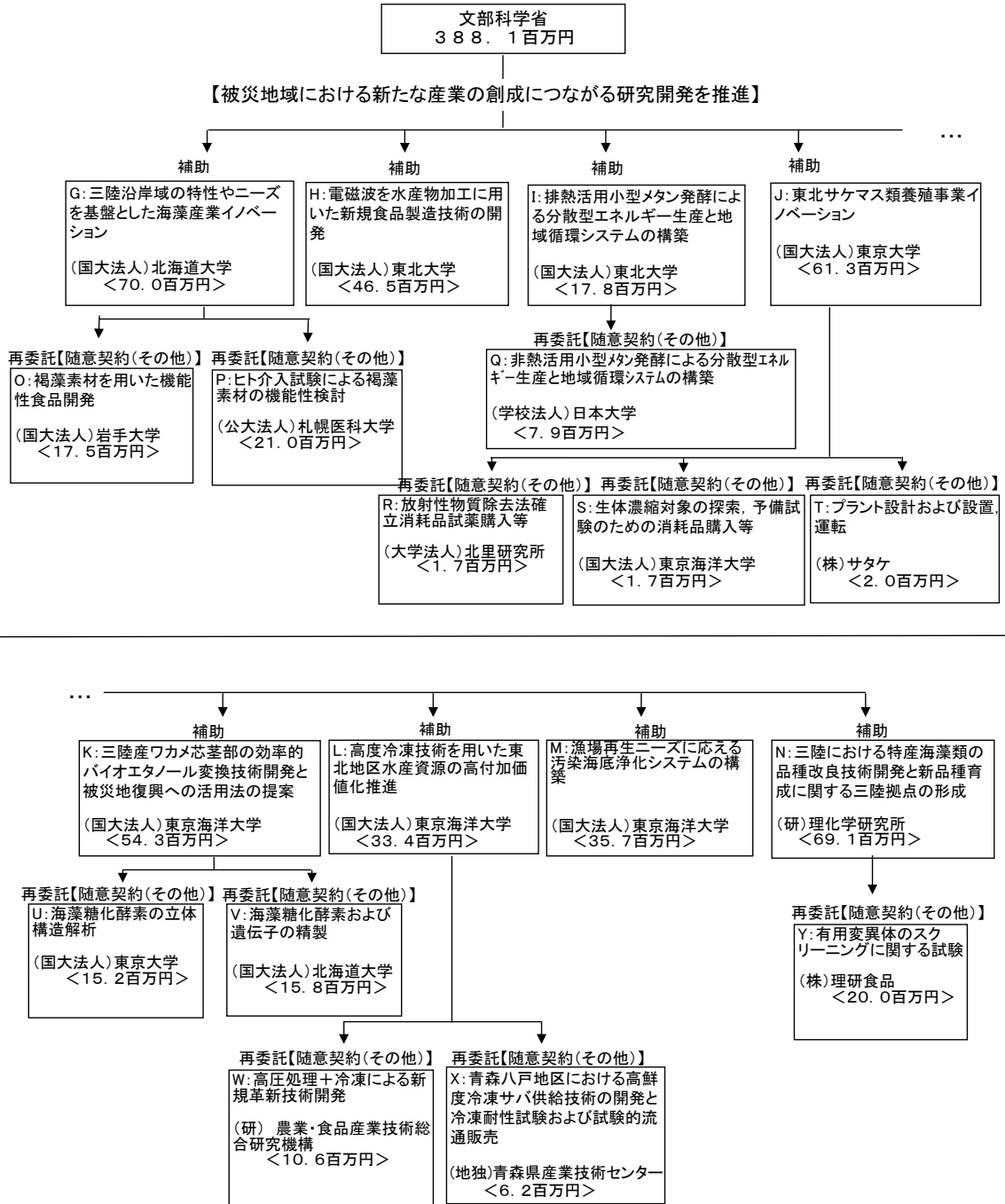


(ア) 海洋生態系の調査研究を推進



(イ)新たな産業の創成につながる技術開発を推進

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立大学法人東北大学			B.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	85.3	人件費	研究補助員等	76.4
雑役務費	調査分析費用	73.7	雑役務費	調査分析費用	45.9
消耗品費	調査研究用消耗品	21	国内旅費	調査旅費等	30.3
国内旅費	調査旅費等	8	消耗品費	調査研究用消耗品	21.9
印刷製本費	成果報告資料印刷費等	6.5	借損料	大型計算機利用負担金等	6.7
借損料	潜水用ポンプ等	1.6	諸謝金	調査分析作業補助等	3.5
会議開催費	会場借料等	0.1	印刷製本費	会議報告等印刷費	3.2
謝金	調査分析作業補助等	0.1	外国人等招へい旅費	外国人有識者の招聘等	1.8
委託費	再委託((学校法人)北里研究所)	20	そのほか	設備備品、外国旅費、通信運搬、会議開催費等	4.6
			委託費	再委託先(国立大学法人岩手大学)	10.7
計		216.3	計		205
C.国立研究開発法人海洋研究開発機構			D.学校法人北里研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査分析費用等	135.4	国内旅費	調査旅費等	9.5
人件費	研究補助員等	68.8	消耗品費	調査研究用消耗品	4.6
消耗品費	調査研究用消耗品等	30.5	人件費	研究補助員等	3.8
設備備品費	調査研究用機器等	25.3	雑役務費	調査分析費用	1.6
試作品費	調査用機器の試作	15.1	通信運搬費	資料等輸送費	0.2
国内旅費	調査旅費等	10.6	消費税		0.3
外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	1.5			
通信運搬費	資料等輸送費	0.4			
そのほか	印刷製本費等	0.4			
委託費	再委託(学校法人東海大学)	22			
計		310	計		20
E.国立大学法人岩手大学			F.学校法人東海大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	調査研究用消耗品等	5.7	雑役務費	調査分析費用	6.5
諸謝金	調査分析作業補助等	2.7	人件費	研究補助員等	5.8
国内旅費	調査旅費	1.5	国内旅費	調査旅費等	5.2
雑役務費	調査分析費用	0.3	消耗品費	調査研究用消耗品	2.4
借損料	調査用レンタカー利用料	0.3	借損料	調査用レンタカー利用料	0.9
消費税		0.2	設備備品費	調査研究用機器	0.8
計		10.7	計		22
G.国立大学法人北海道大学			H.国立大学法人東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	調査研究用消耗品等	19.8	人件費	研究補助員等	19.9
人件費	研究補助員等	8.3	設備備品費	小型電磁波解凍機	10.2
国内旅費	調査旅費等	1.5	消耗品費	試薬等	9
借損料	計算機システム賃借	1.1	雑役務費	設備機器改修費等	4.6
外国旅費	シンポジウム参加のための旅費等	0.3	国内旅費	調査旅費等	1.3
雑役務費	シンポジウム参加費等	0.2	外国旅費	学会参加旅費等	0.7
その他	通信運搬費、光熱水費等	0.3	借損料	共有スペースレンタル料	0.3
委託費	再委託(岩手大学、札幌医科大学)	38.5	諸謝金	運営委員会謝金等	0.2
			その他	光熱水料、会議開催費等	0.3
計		70	計		46.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	漁場環境の変化プロセスの解明	216.3	-	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	海洋生態系変動メカニズムの解明	205	-	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	沖合海底生態系の変動メカニズムの解明及び東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用	310	-	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人北里研究所	6010405001652	岩手県南部海域における海洋環境の現状調査	20	随意契約 (その他)	-	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岩手大学	6400005002202	集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析	10.7	随意契約 (その他)	-	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人東海大学	1011005000371	漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明	22	随意契約 (その他)	-	--	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション	70	-	-	--	

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発	46.5	-	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック





**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.国立大学法人東北大学			J.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	5.9	借損料	試験機器リース料金等	21.1
消耗品費	調査研究用消耗品等	2.7	人件費	研究補助員等	17.5
国内旅費	調査旅費等	0.7	消耗品費	調査研究用消耗品等	10
その他	光熱水費、諸謝金等	0.6	雑役務費	映像データ通信経費等	6.6
委託費	再委託先(日本大学)	7.9	国内旅費	研究発表旅費等	0.7
			委託費	再委託先(北里研究所、東京海洋大学、株式会社サタケ)	5.4
計		17.8	計		61.3
K.国立大学法人東京海洋大学			L.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	14.6	人件費	研究補助員等	10.3
消耗品費	調査研究用消耗品等	7.7	消耗品費	実験器具等	2.6
国内旅費	調査研究旅費等	0.8	設備品費	分光測色計	1.6
その他	諸謝金、通信運搬費等	0.2	雑役務費	試験支援業務等	1
委託費	再委託先(東京大学、北海道大学)	31	国内旅費	調査研究旅費等	0.7
			その他	通信運搬費等	0.3
			委託費	再委託先((研)農業・食品産業技術総合研究機構、青森県産業技術センター)	16.9
計		54.3	計		33.4
M.国立大学法人東京海洋大学			N.国立研究開発法人理化学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	9.6	設備品費	四重極電磁石及びステアリング電磁石	29.2
設備品費	水中蛍光測定機器	7.6	雑役務費	切替盤設置及び配線作業等	7.5
雑役務費	現地調査分析等	7.5	消耗品費	試薬等	6.3
試作品費	海底泥運搬用ベルトコンベア等	6.4	人件費	研究補助員等	5.1
国内旅費	研究補助員等	2.1	外国旅費	研究発表旅費等	0.3
消耗品費	実験試料等	1.2	国内旅費	調査研究旅費等	0.3
借損料	傭船料等	0.6	その他	通信運搬費、諸謝金、印刷製本費等	0.4
印刷製本費	日仏海洋学会用資料印刷等	0.3	委託費	再委託先(理研食品株式会社)	20
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費等	0.4			
計		35.7	計		69.1
O.国立大学法人岩手大学			P.公立大学法人札幌医科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備品費	超高速レーザー体積計測器等	10.6	雑役務費	試験支援業務等	9.3
人件費	研究補助員等	4.4	人件費	研究補助員等	6.7
国内旅費	研究調査旅費等	1.1	消耗品費	調査研究用消耗品等	2.5
消耗品費	調査研究用消耗品等	1	国内旅費	試験進捗会議旅費等	1
消費税		0.4	借損料	実験機器使用料等	0.6
			消費税	消費税相当額	0.5
			外国旅費	研究発表旅費	0.4
計		17.5	計		21

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.学校法人日本大学			R.学校法人北里研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	実験装置移設工事等	4.5	消耗品費	調査研究用消耗品等	1.7
	消耗品費	水質分析・酸素環境把握用消耗品	1.7			
	人件費	研究補助員等	1.4			
	国内旅費	水質サンプル採集旅費等	0.3			
	計		7.9	計		1.7
	S.国立大学法人東京海洋大学			T.株式会社サタケ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	調査研究用消耗品等	1.5	雑役務費	試料分析等	1.5
国内旅費	調査研究旅費等	0.2	国内旅費	調査研究旅費等	0.5	
計		1.7	計		2	
U.国立大学法人東京大学			V.国立大学法人北海道大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	研究補助員等	8.5	消耗品費	試薬等	4.8	
消耗品費	調査研究用消耗品等	5.8	雑役務費	試験支援業務等	4.6	
消費税	消費税相当額	0.7	人件費	研究補助員等	4.3	
国内旅費	調査研究旅費等	0.2	国内旅費	調査研究旅費等	1.4	
			消費税	消費税相当額	0.4	
			外国旅費	学会参加費等	0.3	
計		15.2	計		15.8	
W.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構			X.地方独立行政法人青森県産業技術センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	研究補助員等	8.8	人件費	研究補助員等	2.5	
消費税		0.7	設備備品費	低温フリーザー等	2.2	
消耗品費	実験試料等	0.6	国内旅費	調査研究旅費等	0.7	
雑役務費	試験支援等	0.4	消耗品費	実験試料等	0.5	
国内旅費	調査研究旅費等	0.1	その他	印刷製本費、消費税等	0.3	
計		10.6	計		6.2	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Y.株式会社理研食品					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水費	電気使用料等	5.1			
	消耗品費	培養・測定器具類等	3.5			
	国内旅費	調査研究旅費等	3			
	人件費	研究補助員	2.5			
	借損料	レンタカー代等	2.3			
	一般管理費	一般管理費	1.8			
	外国旅費	研究発表旅費等	0.9			
	設備備品費	実体顕微鏡撮影装置等	0.5			
その他	消費税、外国人研究者招聘旅費等	0.4				
計		20	計		0	

I	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	17.8	-	-	-	

J	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	東北サケマス類養殖事業イノベーション	61.3	-	-	-	

K	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	三陸産ワカメ芯茎部の効率的バイオエタノール変換技術開発と被災地復興への活用法の提案	54.3	-	-	-	

L	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	海藻糖化酵素および遺伝子の精製	33.4	-	-	-	

M	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	漁場再生ニーズに応える汚染海底浄化システムの構築	35.7	-	-	-	

N	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成	69.1	-	-	-	

O	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岩手大学	6400005002202	褐藻素材を用いた機能性食品開発	17.5	随意契約 (その他)	-	-	

P	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人札幌医科大学	8430005004986	ヒト介入試験による褐藻素材の機能性検討	21	随意契約 (その他)	-	-	

Q	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本大学	5010005002382	非熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	7.9	随意契約 (その他)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学法人北里研究所	6010405001652	放射性物質除去法確立消耗品試薬購入等	1.7	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	生体濃縮対象の探索, 予備試験のための消耗品購入等	1.7	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サタケ	3010001017304	プラント設計および設置, 運転	2	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	海藻糖化酵素の立体構造解析	15.2	随意契約 (その他)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	海藻糖化酵素および遺伝子の精製	15.8	随意契約 (その他)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	高圧処理+冷凍による新規革新技術開発	10.6	随意契約 (その他)	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方独立法人青森県産業技術センター	5420005005492	青森八戸地区における高鮮度冷凍サバ供給技術の開発と冷凍耐性試験および試験的流通販売	6.2	随意契約 (その他)	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社理研食品	3010001032220	有用変異体のスクリーニングに関する試験	20	随意契約 (その他)	-	-	